

# 四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

## アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 5 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 6 |
| (5) 大株主の状況                    | 6 |
| (6) 議決権の状況                    | 7 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書                   | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 西田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 西田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	54,803	54,358	262,054
経常利益 (百万円)	2,415	2,434	27,664
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,525	1,470	18,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,625	2,180	16,694
純資産額 (百万円)	171,567	177,204	183,097
総資産額 (百万円)	256,599	255,257	275,518
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	10.56	10.32	132.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	68.6	65.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は「株式給付制度（J-E S O P）」を導入しております。信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器、システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資につきましては、国内外で半導体製造装置市場等の低迷が続いておりますが、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要は継続しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

受注高は、アドバンスオートメーション（AA）事業で減少しましたが、堅調な市況を背景としたビルディングオートメーション（BA）事業での増加を主因に、全体として814億4千7百万円（前年同期は802億6千5百万円）と、前年同期比1.5%の増加となりました。一方で、売上高につきましては、BA事業では売上高が増加しましたが、AA事業、ライフオートメーション（LA）事業では減少し、543億5千8百万円（前年同期は548億3百万円）と、前年同期比0.8%の減少となりました。

損益面につきましては、営業利益は、事業収益強化施策の効果により、前年同期比29.0%増加の22億9千2百万円（前年同期は17億7千7百万円）となりましたが、円高を背景とした為替差損の計上を主因に、経常利益は前年同期並みの24億3千4百万円（前年同期は24億1千5百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期並みの14億7千万円（前年同期は15億2千5百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	80,265	81,447	1,181	1.5%
売上高	54,803	54,358	△445	△0.8%
営業利益 (利益率)	1,777 (3.2%)	2,292 (4.2%)	514 (1.0P)	29.0%
経常利益	2,415	2,434	19	0.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,525 (2.8%)	1,470 (2.7%)	△54 (△0.1P)	△3.6%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。現在の事業環境は比較的堅調なもの、景気の下降局面も視野に入れ、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。

#### ※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

## ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しております。海外市場においても、中国を含むアジア市場において、大型建物に対する国内外資本による投資が堅調です。

こうした事業環境を背景に、採算性も配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化を進めてまいりました。この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、堅調な事業環境を背景に、特に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が伸長し、前年同期比5.6%増加の475億8千8百万円（前年同期は450億4千4百万円）となりました。売上高につきましても同様に新築大型建物向けの分野が増加し、前年同期比2.9%増加の224億5千1百万円（前年同期は218億2千8百万円）となりました。セグメント損失につきましては、増収及び採算性改善の取組みなどにより改善し、2億6千2百万円の損失（前年同期は9億2千万円の損失）となりました。

BA事業は、例年第1四半期における売上高、セグメント利益は低くなる傾向があり、当第1四半期においてもセグメント損失を計上しておりますが、通期では利益計上を見込んでおり、事業環境の見方に大きな変更はありません。中長期的には、東京オリンピック/パラリンピック関連需要に加えて、2020年以降にも大型の再開発案件が計画されております。併せて、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えることから、既設建物の改修需要の拡大による収益機会の増加が見込まれております。BA事業では、これらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めてまいります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	45,044	47,588	2,543	5.6%
売上高	21,828	22,451	622	2.9%
セグメント損失（△）	△920	△262	658	—

## アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、足元では半導体製造装置市場等での投資の低迷が続いておりますが、人手不足対応、環境対応、更なる生産性向上等を目的とした自動化へのニーズは堅調さを維持しております。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、3つの事業単位を軸とした成長施策と多岐にわたる収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、国内外における製造装置市場の景況低迷により前年同期比9.3%減少の225億8千6百万円（前年同期は249億円）となりました。売上高につきましては、新規顧客開拓や戦略製品の拡販もありましたが、国内外の製造装置市場での売上が減少したことにより、前年同期比2.0%減少の219億3千3百万円（前年同期は223億8千1百万円）となりました。セグメント利益につきましては、市況低迷に伴う減収影響がありましたが、収益力強化施策が継続して奏功し、ほぼ前年同期並みの23億1千7百万円（前年同期は22億9千万円）を確保することができました。

AA事業では、引き続き3つの事業単位を軸に海外事業の拡大をはじめとした成長戦略の展開とそれぞれの事業での収益力強化に取り組んでまいります。また製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い収益力と成長力のある事業を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	24,900	22,586	△2,313	△9.3%
売上高	22,381	21,933	△448	△2.0%
セグメント利益 （利益率）	2,290 (10.2%)	2,317 (10.6%)	27 (0.3P)	1.2%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

## ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組んでおります。こうした事業環境や取組みを背景に、L A事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前年同期比8.9%増加の115億9千9百万円（前年同期は106億4千7百万円）となりましたが、売上高につきましては前年度に受注高が減少したことの影響から、前年同期比5.4%減少の102億5千7百万円（前年同期は108億4千4百万円）となりました。セグメント利益につきましては、減収影響を主因に、前年同期比42.5%減少の2億3千1百万円（前年同期は4億3百万円）となりました。

L A事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	10,647	11,599	951	8.9%
売上高	10,844	10,257	△586	△5.4%
セグメント利益 （利益率）	403 (3.7%)	231 (2.3%)	△171 (△1.5P)	△42.5%

## その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は2千4百万円（前年同期は2千2百万円）、売上高は2千4百万円（前年同期は2千3百万円）、セグメント利益は1千万円（前年同期は8百万円）となっております。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

### （資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて202億6千万円減少し、資産合計で2,552億5千7百万円となりました。これは主に、売上債権が179億5千万円減少したことによるものであります。

### （負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて143億6千7百万円減少し、負債合計で780億5千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が70億7千4百万円、賞与引当金が68億8千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### （純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて58億9千3百万円減少し、純資産合計で1,772億4千万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により14億7千万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により46億6千5百万円、配当金の支払により33億3千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から68.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの研究開発費の総額は26億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

当社グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して2021年度をゴールとした長期目標として、営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模、ROE10%以上を目指しております。なお、現在の中期経営計画（2017～2019年度）において、最終年度である2019年度は、長期計画達成に向けた持続的成長を支える事業施策の着実な実行及び収益力強化の取組みを行う中で、現在の経営環境も勘案し、2017年度策定の当初目標（売上高2,700億円、営業利益250億円）に対し、売上高2,620億円、営業利益265億円を計画しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

azbilグループの資本の財源及び資金の流動性については、前述のとおり健全な財政基盤を維持し、必要な運転資金等への十分な流動性も確保していると認識しております。加えて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる強固な財務基盤を引き続き維持しております。他方、キャッシュ・フローや内部留保を含めた資本を活用し、持続的な成長の実現や事業基盤の整備・強化に向けて、国内外生産拠点の再編・拡充をはじめとする設備投資の増加や技術革新に対応した研究開発への投資を実現しております。今後につきましても、成長に向けた商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来の成長投資を進めてまいります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主に内部資金によっておりますが、一部借入による資金調達も行っております。借入による資金調達に関しましては、主に短期借入金で調達しておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在で短期借入金の残高は86億1千3百万円と、前連結会計年度末に比べて12億5千2百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間において重要な資金調達はございません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	559,420,000
計	559,420,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,200,884	145,200,884	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,200,884	145,200,884	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日 (注)	△3,300,000	145,200,884	—	10,522	—	17,197

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 3,303,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 145,069,200	1,450,692	—
単元未満株式(注)3	普通株式 128,184	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	148,500,884	—	—
総株主の議決権	—	1,450,692	—

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式が1,988,200株(議決権の数19,882個)及び証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式が58株及び当社保有の自己株式58株が含まれております。

### ②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,303,500	—	3,303,500	2.22
計	—	3,303,500	—	3,303,500	2.22

(注)1. 当社は、2019年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式3,300,000株を2019年5月31日付をもって消却しております。また、同日開催の取締役会の決議に基づき、新たに当社普通株式について、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2019年5月16日から2019年6月26日(受渡日基準)の間に自己株式1,817,700株を取得しております。

2. 上記の結果、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、単元未満株式の買取請求により取得した株式数を含めて合計1,821,438株となっております。なお、この1,821,438株には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,986,468株は含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,457	41,917
受取手形及び売掛金	※ 93,748	※ 75,797
有価証券	36,405	34,505
商品及び製品	5,829	6,104
仕掛品	7,417	8,792
原材料	11,667	11,897
その他	8,760	9,838
貸倒引当金	△379	△370
流動資産合計	209,907	188,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,743	15,113
その他（純額）	14,221	13,103
有形固定資産合計	26,965	28,216
無形固定資産		
	5,147	5,146
投資その他の資産		
投資有価証券	21,580	21,991
その他	12,372	11,883
貸倒引当金	△455	△463
投資その他の資産合計	33,497	33,410
固定資産合計	65,610	66,774
資産合計	275,518	255,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 40,101	※ 35,388
短期借入金	9,866	8,613
未払法人税等	7,667	592
賞与引当金	10,468	3,580
役員賞与引当金	130	27
製品保証引当金	565	540
受注損失引当金	684	600
その他	17,488	22,317
流動負債合計	86,972	71,661
固定負債		
長期借入金	161	85
退職給付に係る負債	1,975	2,005
役員退職慰労引当金	120	127
株式給付引当金	987	1,072
その他	2,203	3,100
固定負債合計	5,448	6,391
負債合計	92,421	78,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	160,325	150,278
自己株式	△11,952	△8,501
株主資本合計	170,566	163,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,727	10,005
繰延ヘッジ損益	3	△18
為替換算調整勘定	935	1,239
退職給付に係る調整累計額	△91	△84
その他の包括利益累計額合計	10,576	11,140
非支配株主持分	1,954	2,093
純資産合計	183,097	177,204
負債純資産合計	275,518	255,257

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	54,803	54,358
売上原価	34,790	34,033
売上総利益	20,013	20,324
販売費及び一般管理費	18,236	18,031
営業利益	1,777	2,292
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	282	328
為替差益	318	—
不動産賃貸料	10	9
貸倒引当金戻入額	46	—
その他	31	51
営業外収益合計	711	420
営業外費用		
支払利息	27	36
為替差損	—	188
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	17	13
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	22	29
営業外費用合計	73	278
経常利益	2,415	2,434
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除売却損	29	40
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	50	43
税金等調整前四半期純利益	2,369	2,403
法人税、住民税及び事業税	358	412
法人税等調整額	418	389
法人税等合計	777	801
四半期純利益	1,592	1,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,525	1,470

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,592	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	277
繰延ヘッジ損益	△14	△22
為替換算調整勘定	△743	317
退職給付に係る調整額	46	6
その他の包括利益合計	33	579
四半期包括利益	1,625	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	2,035
非支配株主に係る四半期包括利益	40	145

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,132百万円増加し、流動負債の「その他」が255百万円及び固定負債の「その他」が945百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

### 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

### 2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,946百万円、株式数 1,988,258株

当第1四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,943百万円、株式数 1,986,468株



(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,984百万円	1,843百万円
支払手形	73百万円	502百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,022百万円	1,027百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,014	41.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額40百万円が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,339	23.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付制度（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額45百万円が含まれております。

2. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額（株式分割前換算）は46円となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

(1) 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が8,113百万円、自己株式が8,113百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 3,300,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%）
- ③ 消却後の発行済株式総数 : 145,200,884株
- ④ 消却実施日 : 2019年5月31日

(2) 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに業績の状況・見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、下記の決議内容に基づき、2019年5月16日から2019年6月26日（受渡日基準）の間に自己株式1,817,700株の取得を行っており、自己株式が4,665百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 3,800,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 : 2019年5月13日から2019年10月31日（約定日基準）
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は150,278百万円、自己株式の金額及び自己株式数は8,501百万円及び3,807,906株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式（帳簿価額 3,943百万円、株式数 1,986,468株）を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,755	22,259	10,767	54,782	21	54,803
セグメント間の内部売 上高又は振替高	73	122	76	272	1	274
計	21,828	22,381	10,844	55,055	23	55,078
セグメント利益又は損失 (△)	△920	2,290	403	1,773	8	1,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,773
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,367	21,781	10,186	54,335	22	54,358
セグメント間の内部売 上高又は振替高	83	151	71	306	1	308
計	22,451	21,933	10,257	54,641	24	54,666
セグメント利益又は損失 (△)	△262	2,317	231	2,287	10	2,298

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,287
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,292

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円56銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,525	1,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,525	1,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,527	142,556

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間 1,995千株、当第1四半期連結累計期間 1,987千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

